

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年7月10日

**【四半期会計期間】** 第47期第2四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

**【会社名】** 株式会社ジャステック

**【英訳名】** JASTEC Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中谷 昇

**【本店の所在の場所】** 東京都港区高輪三丁目5番23号

**【電話番号】** 03(3446)0295(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務経理本部 経理部長 早田 幸司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区高輪三丁目5番23号

**【電話番号】** 03(3446)0295(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務経理本部 経理部長 早田 幸司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	8,218,820	8,985,456	16,226,258
経常利益 (千円)	991,831	1,215,404	2,200,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	557,926	824,989	1,351,775
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	648,294	840,318	1,341,163
純資産額 (千円)	13,895,724	14,783,737	14,426,165
総資産額 (千円)	16,787,282	17,749,623	17,226,809
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	32.18	48.27	78.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	31.90	47.75	77.61
自己資本比率 (%)	82.6	83.0	83.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,070	2,909,269	1,047,240
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,482	285,975	644,097
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	821,036	528,430	1,031,926
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,952,595	8,070,724	5,403,620

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.84	20.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の政策運営の不確実性および地政学的リスクの高まり等の懸念があるものの、米国経済の堅調な拡大等の影響を受け、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、海外経済の不透明性および金融資本市場の変動の影響等が懸念されるものの、雇用および所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

IT市場は、従来の生産性改善および業務効率化に係るシステム更新需要に加え、事業の差別化および競争力確保に向けたIT投資需要の高まりならびに企業収益の改善を背景に、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、幅広い業種からの受注獲得を目指し、再構築案件、制度改定案件およびIoT等を活用した案件など、市場動向に即応したシステムの受注拡大に注力した営業活動を展開しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、流通・サービス業、金融・保険業および製造業等に係る開発案件の売上が増加し、前年同四半期を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加および原価率の改善等により、営業利益および経常利益は前年同四半期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加および税制改正に伴う実効税率の引下げ等により前年同四半期を上回りました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,985	100.0	766	9.3
営業利益	1,140	12.7	222	24.3
経常利益	1,215	13.5	223	22.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	824	9.2	267	47.9

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	8,959	100.0	771	9.4
	セグメント利益 (営業利益)	1,153	12.9	219	23.6
システム販売 事業	売上高	25	100.0	4	16.0
	セグメント損失( ) (営業損失)	12	47.4	2	

(ソフトウェア開発事業)

流通・サービス業の再構築案件、金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、製造業の再構築案件および通信基盤案件等の売上増に伴い、売上高は前年同四半期より7億71百万円(9.4%)増加し、89億59百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果および原価率の改善等により前年同四半期に比べ2億19百万円(23.6%)増加し、11億53百万円となりました。

(システム販売事業)

システム販売事業の売上高は前年同四半期より4百万円(16.0%)減少し、25百万円となりました。また、セグメント損失は前年同四半期に比べ2百万円減少し、12百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発によるセグメント利益(営業利益)の増減額	219	2.5
売上高の変動による増減額	87	1.0
外注比率の変動による増減額	4	0.1
社内開発分の原価率の変動による増減額	0	0.1
外注分の原価率の変動による増減額	112	1.2
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	24	0.3
システム販売によるセグメント利益(営業利益)の増減額	2	0.0
合 計	222	2.5

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ5億22百万円増加し、177億49百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億18百万円増加し、109億98百万円となりました。これは主として、開発案件の完成に伴い仕掛品が減少したものの、売上増に伴う売掛金の回収増加および法人税等の還付等により現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少し、67億50百万円となりました。これは主として、公社債の取得等により投資有価証券が増加したものの、繰延税金資産の一部を流動資産へ振替えたことおよび保険契約の解約により保険積立金が減少したことによるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加し、29億65百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加し、20億65百万円となりました。これは主として、前連結会計年度末は税務上の繰越欠損金発生により未収還付法人税等を計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間末は繰越欠損金控除限度額を超える課税所得に対し未払法人税等を計上したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、9億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億57百万円増加し、147億83百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。また、自己資本比率は83.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、26億67百万円の増加となり、前連結会計年度末の資金残高54億3百万円を受け、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は80億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は29億9百万円の増加(前年同四半期比30億53百万円の増加)となりました。この増加は、主として税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権および仕掛品の減少、法人税等の還付等の資金増加要因が、仕入債務の減少等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は2億85百万円の増加(前年同四半期比1億13百万円の増加)となりました。この増加は、主として有価証券の満期償還による収入、保険積立金の解約による収入等の資金増加要因が、投資有価証券の取得による支出等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は5億28百万円の減少(前年同四半期比2億92百万円の増加)となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,964千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年2月23日
新株予約権の数(個)	2,750(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	275,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,177(注)2
新株予約権の行使期間	平成31年4月1日～平成36年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,177 資本組入額 589
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

2 行使価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、子会社の取締役、監査役および従業員に選任または採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。

(2) 当該権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。

(3) この他、権利行使の条件は、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
神 山 茂	神奈川県横浜市青葉区	2,953	16.15
有限会社ササヤマ	神奈川県横浜市青葉区若草台18番地22	1,200	6.56
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,018	5.56
ジャステック従業員持株会	東京都港区高輪三丁目5番23号	986	5.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	593	3.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	570	3.11
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	550	3.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	407	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本 生命証券管理部内	402	2.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	230	1.26
計		8,912	48.69

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式1,177千株(6.43%)があります。

2. 平成29年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成29年4月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハイクレア・インターナ ショナル・インベスター ズ・エルエルピー	2 Manchester Square, London, W1U 3PA, England	934	5.11

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,177,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,102,800	171,028	
単元未満株式(注)	普通株式 7,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		171,028	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪三丁目5番23号	1,177,100		1,177,100	6.43
計		1,177,100		1,177,100	6.43

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,433,620	8,090,724
売掛金	1,417,333	1,259,496
有価証券	119,296	-
仕掛品	2,174,113	1,062,501
繰延税金資産	448,502	439,391
未収還付法人税等	341,588	-
その他	150,616	150,722
貸倒引当金	4,407	3,956
流動資産合計	10,080,663	10,998,880
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	133,243	129,474
その他（純額）	91,365	85,751
有形固定資産合計	224,608	215,226
無形固定資産		
投資その他の資産	306,081	309,309
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627,995	3,741,867
繰延税金資産	561,545	350,149
敷金	298,047	296,308
保険積立金	2,044,792	1,751,881
その他	83,969	86,895
貸倒引当金	895	895
投資その他の資産合計	6,615,455	6,226,207
固定資産合計	7,146,145	6,750,742
資産合計	17,226,809	17,749,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	427,795	341,250
リース債務	66,240	60,736
未払金	1,306,823	1,106,332
未払法人税等	-	237,447
プログラム保証引当金	11,314	11,854
その他	101,734	307,857
流動負債合計	1,913,908	2,065,478
固定負債		
リース債務	68,480	70,139
退職給付に係る負債	120,692	117,146
役員退職慰労引当金	643,480	658,533
資産除去債務	54,082	54,586
固定負債合計	886,735	900,406
負債合計	2,800,643	2,965,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,127,277	2,124,333
利益剰余金	10,773,053	11,085,818
自己株式	911,363	884,546
株主資本合計	14,227,656	14,564,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,318	189,283
為替換算調整勘定	3,668	3,532
退職給付に係る調整累計額	12,497	11,270
その他の包括利益累計額合計	159,152	174,481
新株予約権	39,356	44,961
純資産合計	14,426,165	14,783,737
負債純資産合計	17,226,809	17,749,623

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	8,218,820	8,985,456
売上原価	6,526,353	6,974,954
売上総利益	1,692,467	2,010,501
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 774,320	<sup>1</sup> 869,549
営業利益	918,146	1,140,952
営業外収益		
受取利息	186	102
有価証券利息	20,379	31,454
受取配当金	2,624	4
保険配当金	20,180	29,734
為替差益	-	2,263
投資有価証券投資利益	-	6,247
投資有価証券売却益	182,189	-
その他	7,623	6,932
営業外収益合計	233,184	76,737
営業外費用		
支払利息	1,261	910
為替差損	39,984	-
投資有価証券売却損	113,323	-
投資組合費	1,736	612
その他	3,194	763
営業外費用合計	159,500	2,286
経常利益	991,831	1,215,404
特別利益		
新株予約権戻入益	547	2,141
特別利益合計	547	2,141
特別損失		
関係会社整理損	<sup>2</sup> 4,309	-
ゴルフ会員権評価損	-	550
特別損失合計	4,309	550
税金等調整前四半期純利益	988,069	1,216,995
法人税、住民税及び事業税	51,230	178,205
法人税等調整額	378,912	213,800
法人税等合計	430,142	392,006
四半期純利益	557,926	824,989
親会社株主に帰属する四半期純利益	557,926	824,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	557,926	824,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,592	13,965
為替換算調整勘定	14,259	136
退職給付に係る調整額	1,484	1,227
その他の包括利益合計	90,368	15,329
四半期包括利益	648,294	840,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	648,294	840,318

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	988,069	1,216,995
減価償却費	81,857	88,763
株式報酬費用	5,530	10,403
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,880	451
プログラム保証引当金の増減額(は減少)	1,135	540
受注損失引当金の増減額(は減少)	38,772	7,325
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,153	1,776
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,265	15,053
受取利息及び受取配当金	43,371	61,295
支払利息	1,261	910
為替差損益(は益)	39,984	2,263
投資有価証券売却損益(は益)	68,866	-
投資有価証券投資損益(は益)	-	6,148
新株予約権戻入益	-	2,141
ゴルフ会員権評価損	-	550
売上債権の増減額(は増加)	716,866	127,351
たな卸資産の増減額(は増加)	67,851	1,111,612
仕入債務の増減額(は減少)	10,076	86,640
未払賞与の増減額(は減少)	30,591	33,813
その他の資産の増減額(は増加)	10,438	3,651
その他の負債の増減額(は減少)	93,784	64,972
その他	27,791	3,281
小計	263,889	2,502,553
利息及び配当金の受取額	45,042	62,034
利息の支払額	1,261	910
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	451,741	345,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,070	2,909,269

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,000	10,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の償還による収入	32,000	119,000
有形固定資産の取得による支出	4,002	110
無形固定資産の取得による支出	45,536	49,297
投資有価証券の取得による支出	278,698	150,000
投資有価証券の売却による収入	425,799	-
敷金の差入による支出	4,808	368
保険積立金の積立による支出	38,370	37,669
保険積立金の解約による収入	-	330,363
その他	86,099	64,058
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>172,482</b>	<b>285,975</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	240,000	140,000
短期借入金の返済による支出	240,000	140,000
自己株式の取得による支出	269,926	158
ストックオプションの行使による収入	13,546	21,374
ファイナンス・リース債務の返済による支出	40,694	38,326
配当金の支払額	523,961	511,319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>821,036</b>	<b>528,430</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,015	288
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	832,639	2,667,104
現金及び現金同等物の期首残高	4,789,158	5,403,620
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,923	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,952,595	8,070,724

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
役員報酬	44,933千円	56,941千円
給料及び賞与	350,530千円	354,270千円
福利厚生費	69,892千円	67,505千円
退職給付費用	10,868千円	12,155千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,905千円	15,053千円
支払手数料	82,575千円	94,276千円
租税公課	12,976千円	67,207千円

- 2 関係会社整理損

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

当第2四半期連結累計期間における連結子会社(JASTECH International, Inc. およびLTU Technologies S.A.S.)の清算手続に係る弁護士報酬等の整理費用を計上しております。なお、当該費用から連結子会社の清算に伴う為替換算調整勘定取崩益9,259千円を控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	2,483,004千円	8,090,724千円
有価証券勘定	1,819,695千円	-千円
計	4,302,699千円	8,090,724千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000千円	20,000千円
償還期間が3ヶ月を超える債券	320,104千円	-千円
現金及び現金同等物	3,952,595千円	8,070,724千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	524,499	30	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	512,223	30	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,187,954	30,866	8,218,820	8,218,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	8,187,954	30,866	8,218,820	8,218,820
セグメント利益 又はセグメント損失( )	933,357	15,210	918,146	918,146

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,959,521	25,934	8,985,456	8,985,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	8,959,521	25,934	8,985,456	8,985,456
セグメント利益 又はセグメント損失( )	1,153,240	12,287	1,140,952	1,140,952

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32.18円	48.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	557,926千円	824,989千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	557,926千円	824,989千円
普通株式の期中平均株式数	17,339,539株	17,092,356株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31.90円	47.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	148,892株	184,126株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成29年2月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 275,000株

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月10日

株式会社ジャステック  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	喜	裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。